

米国の幼児教育における五つの実験(四)

大戸 美也子

四 ヘッド・スタート・プログラムの評価(その一)

ヘッド・スタート・プログラムは、貧困撲滅のためにとられた社会政策のひとつである。この政策の効果をあげるために、貧困家庭児に欠けるものが注意深く分析され、これら欠損部分はやり方(プログラム)いかによって短期間にも補おうという信念のもとに、地域社会の雑多な人々を動員して実施してきたものであった。プログラムの対象も、目標も、また実施方法も既成の教育プログラムの範疇を越えたものであっただけに、より有効な方法を検討する際にも、またプログラムの影響(impacts)の範囲と程度を予測する際にも新しいデータを必要とした。そこで、ヘッド・スタートのプロジェクトの一部に研究・調査部門を設定し、多額の予算を計上して、^(注1)実験プログラムについて多角的な研究をはじめるのである。こうして多数生み出された研究データによっ

て、ヘッド・スタート・プログラムは、どのような評価を全体として受けていったのであろうか。本節では研究主題の変化によって、多数の研究を五つのグループに分類し、ヘッド・スタートの評価の変遷過程をみていくことにする。

(1) 実験前・後の比較

一九六五年の夏、八週間の最初のプログラムを終えたとき、「ヘッド・スタートは何かを変えたか?」(“Has Head Start made a difference?”)という問に最初に答えなければならなかったのは、おそらくこの政策を決定し推進した大統領および、大統領府直属の経済機会局のスタッフではなかったらうか。一億ドルのプロジェクトの成否を判断するためには、勿論しっかりとした実態調査に基づく客観的データを必要としたものであるが、全国二千五百のセンターで五十六万人の子どもと十万人の大人を参加させ

た大型プロジェクトの成果を、わずか二か月の間にまとめあげることとは、この段階では不可能なことであった。事実、特定のヘッド・スタート・センターでおこなわれた調査研究の「経過報告」をまとめたものでさえ、公刊されたのは翌年の一月であり、大がかりな調査報告（コールマン報告の一部に収録）の出版は、さらに半年先のことである。この間にはむしろ、経済機会局の特別コンサルタントのオズボーン（1965）の見聞による評価報告、あるいは、雑誌『Childhood Education』の一九六六年四月の特集にみられるような、各センターのディレクターやコンサルタントの体験的印象からまとめられた記述的评价報告、そしてその時期に得られた極めて限られた研究の「経過報告」とかが、ヘッド・スタートの一般的な評価の材料（sources）として使われたと思われる。このような記述的评价、あるいは「経過報告」が伝えたヘッド・スタートの成果について、簡単にその報告内容をみてみよう。

記述的评价　オズボーンは、一九六五年の夏の間に各地のヘッド・スタート・センターを訪れ、その印象を次のようにまとめた。ヘッド・スタート・センター概念は正しく理解され、子どもたちに総合的なサービスを与えている。しかし、教師の指導の質、親のプログラム参加の程度には大きな幅がある一方、子どもにとっては、センターに来て初めて体験すること（例、はじめて

自分の顔を鏡で見るとか、初めて電話を使う、初めてクレヨンで絵を描く体験をする等）が多く、ヘッド・スタートは八週間の内に、四年間の欠如のすべてを補うことはできないとしても、その名の通り「よい始まり」を子どもに与える試みとしては成功している」と報告している。『Childhood Education』(Vol. 42 No. 8)の「ヘッド・スタートの反響」と題する特集では、子どもたちの学校への期待を高めた点（Omwale）、積極的態度と行動の芽生えてきた点（Broman）、「価値ある人間」としての自覚をもってきた点（Levens）に、それぞれヘッド・スタートの成果を認めている。

経過報告　最も初期の段階で、ヘッド・スタートの教育的评价を示すことのできた研究は、ボルチモア市内のヘッド・スタート・センターの子ども四百八十人を対象としたアイゼンバーグ（1966）の調査報告である。この研究では、八週間のプログラム実施中にIQで平均十点、ビーボディ語彙検査法で三十一点から四十点の上昇をみたことが報告されている。

以上のデータは、ヘッド・スタートの子どもに及ぼす「範囲」の断片と、その程度をごく限られた子どもについて伝えたものであって、それによってヘッド・スタート・プログラムの成功・不成功を決めることは極めて困難である。しかし、このような研究状況の中で、一九六五年八月三十一日ジョンソン大統領は、次の

ようにパイロット・プログラムの成功をうたい、その継続と拡大を宣言したのである。

「……ヘッド・スタート計画は、実験として始まったものではありますが、今やこの戦いは試され、価値あることが証明されました。本日ここに、サージェント・シュライバーおよびフランク・ケッペル^(准少佐)両氏に対して、ヘッド・スタートを拡大する計画をとるよう、やがてはこれがアメリカの教育システムの継続的地位を占めるようになるかもしれないという希望をもって、お伝えできますことを心からうれしく思うのであります。……」(Johnson, 1965) (傍点筆者)

(2) 実験者と非実験者との比較

ヘッド・スタートの継続・拡大が決定された後、このプログラムの及ぼす範囲と程度(影響の質)に関する「科学的」研究が雪崩をうって発表されるようになる。即ちプログラムの多様な変数をコントロールして、プログラム自体の影響をとらえようとする本格的努力がはじまったのである。こうした研究の大多数は、ヘッド・スタートに参加した子どもたち(以下ヘッド・スタート児と略する)と、人種、居住地区、社会経済的地位、家庭的背景、能力等においてマッチさせた非参加の子どもたちとのプログラム直

後における発達のある側面の「平均値の違い」から、ヘッド・スタートの影響、効果を診断するものであった。しかし、ヘッド・スタート児が幼稚園、小学校へ進級するようになると、進級後のテストの得点、行動変化から、プログラムの影響を論ずるものへと評価の焦点を移項させていく。前者は「直接的影響」、後者は「長期的影響」と区別されて、それぞれに異なる評価が与えられていくのである。

直接的影響 グットバーク(1969)とダッタ(1969)は、一九六五年から六九年までの研究・調査課が委託した百余の研究結果を要約して、ヘッド・スタートの直接的影響について、次のようなコンセンサスを引き出している。

1 認知的行動について

●短期(夏)のプログラムで、スタンフォード・ビネー・テストの得点を平均四・五点向上させたが、全国平均には及ばない。

●長期(通年)プログラムでも同様の結果が出ている (Jensen and Kohlberg, 1967; Baller, 1967) が、新しい研究では全国平均の水準に達したと報告するものもある (Alexander, 1968; Faust, 1968)。

2 社会的行動について

●新しい事物に対する興味を示し方、対人関係の型、他人に対する信頼度、あるいは学習に対する態度、仕事への集中度に向上がみられる。

●これらのデータは、教育の判断によって得られたものが多い。

このような傾向は、一九六五年の夏のプログラムについて全国的調査をおこなったコールマン報告 (1966) の結果と共通するものである。コールマン報告ではさらに「参加者の効果は、テスト結果よりも、教育的動機付けないしは関心を高めた点にあることは注目すべきことである」と指摘している。一方、ダッタも、テスト得点は幼児の場合、その時の子どものやる気やテスト状況の影響が大きいため、得点数にあまりこだわらるべきではないことを強調している。一般的には、これらの諸研究を通して、ヘッド・スタートはかなりの発達の効果をもたらすプログラムであるという見方が定着したといえる。

●長期的影響 ヘッド・スタート児の進級後の適応、学力等の得点からプログラムの長期的影響を診断する研究は、むしろその影響を否定する研究からはじまった。最も広く紹介された初期の研究は、ウォルフとステイン (1968) による研究である。

1 ウォルフ、ステインの研究

この研究は、公立幼稚園進級のヘッド・スタート児と非ヘッド・スタート児とでは教室における「社会的、教育的レディネス」にどのようなちがいがあるかをみるために、一九六五年の秋から、ニューヨーク市の四つの公立幼稚園児を対象におこなわれた。社会的、教育的レディネスを測定するため、

イ、日課への適応の仕方と充分に適応できるようになるまでに要する時間

ロ、仲間や教師に対する態度

ハ、話し方、仕事の仕方、話の聞き方

ニ、学業成績

がチェックされ、他にアチーブメント・テストと教師、親の面接(両児童とも)がおこなわれた。その結果、幼稚園入園時でヘッド・スタート児はすべての面で非ヘッド・スタート児を上まわる成績であったが、六か月から八か月後、アチーブメント・テストについてもはや両者の間に有意な差は見られなくなる。即ち、ヘッド・スタート児が伸び悩んでいる間に、非ヘッド・スタート児が追いついていく、という現象を明らかにしたのである。

以来、この「色あせ」現象の妥当性が多数の研究によって認められるようになり、「ヘッド・スタートの効果は一年以内に消滅する」とか「ヘッド・スタートの効果は短命である」という新た

な評価が下されていくのである。しかし、長期プログラムで極めて効果をあげた子どもの場合 (Baller, 1968) 質の良い小学校へ進んだ子どもの場合 (Hyman and Keiman, 1967) また親が熱心に参加した子どもの場合 (Holmes and Holmes, 1966) は「色あせ」現象は必ずしも起こらないとして、先の一般的评价に異義をとねる研究も現われ、長期的影響についての結論は、さらに大きな研究の結果をみてからという状況であった。一九六八年、ヘッド・スタートの全国的评价研究が着手された時、従ってその結果に大きな期待がもたれたのがあったが、その報告結果がもたらしたものはむしろさらに激しい「論争」であった。

2 ウェステイニングハウス・オハイオ研究

(研究の背景)

一九六八年三月、経済機会局研究調査課は、議会と予算委員会に提出する資料を作成するため、同局の企画した貧困対策のためのさまざまなプログラムの全体的評価と、ヘッド・スタートの全体的な評価に関する委託研究のプランを発表した。こうした委託研究には、次のようなものが含まれていた。

「一九六六―六七年度通年プログラムの直接的影響とその翌年の分析」

「ヘッド・スタートの医療と栄養面にあらわれた影響の分析」

「ヘッド・スタート・プログラムの地域社会への影響の診断」
(次節で紹介する)

「七年間の継続研究」(「継続研究」の項で紹介する)

「ヘッド・スタートの認知的・情緒的発達への影響の評価」

その中でも最も大きな反響をよんだのは、ウェステイニングハウス学習研究所とオハイオ大学が提携しておこなった最後の研究である。

(研究デザインの概要)

この研究の目的は「ヘッド・スタート・センターは、一般的に、いって、ヘッド・スタート児が小学校においても機能するような知的あるいは情緒的な発達効果をもたらしているのかどうか」(O'Reilly, et al., 1969) を確かめることにあった。この研究を実施するにあたって次のような指定が経済機会局よりあった。

イ、データは全米各地の百以上のコミュニティの数千のヘッド・スタート卒業児からうることを。

ロ、一九六五年から六七年度の短期、長期のヘッド・スタートの卒業者で、現在小学校一年、二年、三年に在籍するもの。

ハ、コントロール群を用意し、性、年齢、人種、社会経済的地位、幼稚園経験の有無といった変数を考慮に入れること。

ニ、子どもの認知的、情緒的発達のみならず、さまざまな側面をとらえるた

めに複数の尺度を用いること。

以上の要請を受け、ウェスティングハウス研究所は、百四のセ
ンターを無作為抽出法 (a simple random sampling) によって選
し、総数千九百六十八のヘッド・スタート児 (長期・短期の比率
を三対七) を対象に、一九六八年七月から翌年二月の間に、スタ
ンフォード・アチーブメント・テスト以下七つのテストと親セン
ターのスタッフとの面接、そして小学校教師によるアチーブメン
トと動機付けに関する評価を行ない、研究をすすめたのである。

(主な研究結果)

イ、夏のプログラムは、小学校の段階にも作用する知的、情緒的
影響力は生み出さなかった。

ロ、通年プログラムは、情緒的発達への影響はみられないが、知
的発達の面で、小学校の各学年で優位に判断される徴候はみ
られる。

ハ、ヘッド・スタートは、主として都市および南部に点在する黒
人向けのセンターで最も効果をあげている。

ニ、ヘッド・スタート児は、メトロポリタン・レディネス・テス
トの得点で全国平均に近いが、スタンフォード・ビネーおよび
イリノイ心理言語能力テストで全国平均を下まわっている。

ホ、親はプログラムを好み、プログラムに参加してきた。

研究報告者は、以上の研究結果をもとに次のような勧告を提案
した。

1、夏のプログラムは廃止し、通年プログラムを継続させる。
2、ヘッド・スタートを乳児から小学生を含める幅の広い干渉
教育の一部に位置づける。

3、子どもの状態によって指導法を変える。

4、ヘッド・スタート・プログラム内の実験的プログラムに注
目していく。

(研究への批判)

一九六九年四月、研究の予備的報告が議会に提出され公刊され
るや否や、直ちに激しい論争がまきおこった。^(注3) 議論は、ウエス
ティングハウス・オハイオ研究のサンプルおよび分析の方法の問題
からはじまって、評価研究とその政治的判断のあり方の問題にま
で波及していった。

ヘッド・スタートのように多数の変数を含むプログラムの場
合、サンプルの抽出方法が「研究データの質」を決める鍵であ
る。ウェスティングハウス研究では、単純な無作為抽出法を採用
したのであるが、これでは多数の変数をコントロールできないと
して、自ら層化抽出法によって再分析を行ない、異なる結果を引
き出す学者もあらわれた (Smith and Bissell, 1970)。サンプルの

数の不足、長期、短期のプログラムを一括して影響力をみる分析方法のミス、あるいは一年から三年前のただ一回のテスト結果を諸調査と比較するデータの信頼性に対する疑惑……等、専門家の目からみると極めて不備の多い調査結果であった（ニューヨーク・タイムズ、四月十八日付けの新聞では「ヘッド・スタート報告は穴だらけ」というヘッドライン付きでこれらの不備が伝えられた）。ところがこの調査報告は、ヘッド・スタートの全体的評価の一部としてよりも、代表して、政策決定者に極めて大きな影響を与えてしまっているのである。

この年、政権はジョンソンよりニクソンへ移項し、新政権による最初の政策改造がジョンソン時代の目玉商品「貧乏との戦い」のプログラムから着手された。ニクソン大統領は、新政権をとったばかりの二月十九日、「貧乏との戦い」プログラムの内部改造を発表した。その中で、ヘッド・スタートについて評価を行ない、ヘッド・スタート・プログラムを経済機会局から健康・教育・福祉省へ管轄を移項することを明らかにしたのである。

「ヘッド・スタートは、今だ、実験的なものである。……このプログラムに関する主たる全国的評価の結果は、今春発表されることになる。しかしながら、この研究の予備的報告書は、多くの者が恐れていたこと、即ちヘッド・スタートの長期的効果は極め

て乏しいことを確信するものであったことに触れなければならぬ。……」(Nixon, 1969) (傍点筆者)

ヘッド・スタートの長期的影響に関する結論は、政治的には早々と下される一方で、ヘッド・スタート・プログラムの関係者は、いよいよ慎重にこのプログラムの全体的な影響力を診断することになり、ここに再び政治的評価とプログラムの評価とのギャップが露呈されていくのである。(つづく)

注1 Levitan (1971) の報告によれば、一九六六年度二百万ドル、一九六七年度、六八年度は共に六百万ドルが調査、研究に使われた。

注2 サージェント・シュライバー氏は経済機会局局長、フランク・ケッペル氏は教育審議会会長である。

注3 論争はまずこの研究の統計的助言者として参加していたスタンフォード大学メドウ教授が、研究の統計的処置を不満として、研究に連名することを拒否するという事件から口火がきられた。ニューヨーク・タイムズは一九六九年の四月十八日から二十七日にかけての論争の一部始終を伝えている。また、ハーバード・エデュケーション・レビューは一九七〇年の冬の号でこの論争をとり扱っている。